



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム 上場取引所 東  
コード番号 9445 URL <https://www.forvaltel.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 行 辰哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸 TEL 03-6825-4086  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催<Zoom使用>

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,668	11.4	558	5.5	561	11.4	356	△3.8
2024年3月期中間期	11,371	△2.5	528	999.6	504	532.4	370	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 356百万円 (△3.8%) 2024年3月期中間期 370百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.29	—
2024年3月期中間期	22.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,606	3,096	29.0
2024年3月期	10,299	2,924	28.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,078百万円 2024年3月期 2,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
2025年3月期	—	8.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	7.3	1,100	7.4	1,100	9.1	700	△6.7	41.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,757,700株	2024年3月期	16,757,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,710株	2024年3月期	1,710株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	16,755,990株	2024年3月期中間期	16,757,195株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこと等により、経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、資源・エネルギー価格の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション・ビジネス」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱F I Sソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「どこでもホン」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

また、当社では登録小売電気事業者として法人顧客に電力サービス「Elenova」を提供しており、本サービスを「ユーティリティ・ビジネス」と位置付けております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメントソリューション・ビジネス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング・ビジネス」を提供しております。

これらにより、当中間連結会計期間の経営成績は、主に「ユーティリティ・ビジネス」において契約件数が堅調に伸びた事により、売上高が126億68百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益が5億58百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益が5億61百万円(前年同期比11.4%増)となりましたが、前年同期に計上した特別利益の差分により、親会社株主に帰属する中間純利益は3億56百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、各セグメントの損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を変更しております。なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しております。

《IP & Mobileソリューション・ビジネス》

「IP & Mobileソリューション・ビジネス」は、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。情報通信機器の販売計画の遅れにより、当中間連結会計期間の売上高は51億95百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は6億26百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

《ユーティリティ・ビジネス》

「ユーティリティ・ビジネス」は、電力を提供しております。契約件数の堅調な伸びにより、当中間連結会計期間の売上高は53億32百万円（前年同期比39.5%増）、セグメント利益は4億83百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

《ドキュメントソリューション・ビジネス》

「ドキュメントソリューション・ビジネス」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。大口顧客の販売計画の遅れにより、当中間連結会計期間の売上高は5億45百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

《コンサルティング・ビジネス》

「コンサルティング・ビジネス」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。クラウドサービスの伸長により、当中間連結会計期間の売上高は15億96百万円（前年同期比5.4%増）となったものの、保険サービスとセキュリティサービスの販売計画の遅れにより、セグメント利益は60百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の残高は106億6百万円となり、前連結会計年度末比3億6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少(2億44百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(7億37百万円)及び流動資産のその他の減少(2億44百万円)によるものであります。

負債の残高は75億9百万円となり、前連結会計年度末比1億34百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(6億36百万円)、短期借入金の減少(6億円)及び未払法人税等の増加(95百万円)によるものであります。

純資産の残高は30億96百万円となり、前連結会計年度末比1億72百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。また、非支配株主持分の残高は18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、7億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、7億39百万円(前年同期は5億51百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億61百万円、減価償却費1億67百万円、売上債権及び契約資産の増加額7億37百万円及び仕入債務の増加額6億36百万円などによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同期は7億23百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円及び無形固定資産の取得による支出1億74百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、7億84百万円(前年同期は2億4百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減額6億円及び配当金の支払額1億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,045	774,662
受取手形、売掛金及び契約資産	3,630,148	4,368,038
商品及び製品	70,257	63,266
仕掛品	26,821	29,889
原材料及び貯蔵品	103,532	120,989
未収入金	1,591,389	1,698,406
前払費用	696,029	733,468
その他	309,565	64,834
貸倒引当金	△61,743	△58,872
流動資産合計	7,385,046	7,794,682
固定資産		
有形固定資産	145,497	135,316
無形固定資産		
のれん	203,707	174,082
その他	878,809	910,561
無形固定資産合計	1,082,517	1,084,644
投資その他の資産		
長期前払費用	687,093	694,639
破産更生債権等	139,851	121,825
その他	988,887	887,658
貸倒引当金	△128,927	△112,253
投資その他の資産合計	1,686,904	1,591,870
固定資産合計	2,914,918	2,811,830
資産合計	10,299,964	10,606,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595,340	3,231,802
短期借入金	1,300,000	700,000
未払金	2,511,973	2,545,663
未払法人税等	27,630	123,338
賞与引当金	138,491	121,446
役員賞与引当金	83,900	47,266
その他	483,541	495,703
流動負債合計	7,140,876	7,265,221
固定負債		
退職給付に係る負債	208,230	218,653
その他	26,387	26,057
固定負債合計	234,618	244,710
負債合計	7,375,494	7,509,932

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,660	553,660
資本剰余金	53,660	53,660
利益剰余金	2,299,398	2,471,793
自己株式	△620	△620
株主資本合計	2,906,099	3,078,494
非支配株主持分	18,370	18,086
純資産合計	2,924,469	3,096,580
負債純資産合計	10,299,964	10,606,513



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,371,397	12,668,908
売上原価	8,467,895	9,692,033
売上総利益	2,903,501	2,976,875
販売費及び一般管理費	2,374,587	2,418,616
営業利益	528,914	558,259
営業外収益		
受取利息	1	31
違約金収入	—	545
利用料収入	—	6,486
その他	1,663	3,119
営業外収益合計	1,665	10,181
営業外費用		
支払利息	6,900	5,727
貸倒引当金繰入額	808	—
長期前払費用除却損	17,941	—
その他	745	1,157
営業外費用合計	26,396	6,885
経常利益	504,182	561,555
特別利益		
固定資産売却益	—	63
資産除去債務消滅益	13,735	—
移転補償金	57,047	—
特別利益合計	70,783	63
特別損失		
固定資産除却損	0	74
特別損失合計	0	74
税金等調整前中間純利益	574,966	561,544
法人税、住民税及び事業税	192,137	105,300
法人税等調整額	12,227	99,817
法人税等合計	204,364	205,117
中間純利益	370,601	356,427
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△60	△283
親会社株主に帰属する中間純利益	370,661	356,710

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	370,601	356,427
中間包括利益	370,601	356,427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370,661	356,710
非支配株主に係る中間包括利益	△60	△283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	574,966	561,544
減価償却費	139,936	167,352
株式報酬費用	2,243	2,199
のれん償却額	29,625	29,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,945	△19,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,032	△17,044
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,131	△36,633
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,385	10,423
受取利息及び受取配当金	△17	△47
支払利息	6,900	5,727
固定資産除却損	0	74
違約金収入	—	△545
資産除去債務消滅益	△13,735	—
移転補償金	△57,047	—
長期前払費用除却損	17,941	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	377,235	△737,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,586	△13,533
未収入金の増減額(△は増加)	△31,086	△87,472
前払費用の増減額(△は増加)	32,552	△95,933
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,239	6,927
長期前払費用の増減額(△は増加)	30,079	△8,419
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	18,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△523,110	636,461
未払金の増減額(△は減少)	50,357	46,033
契約負債の増減額(△は減少)	△20,333	△309
その他の流動負債の増減額(△は減少)	34,082	△74,127
その他	△48,093	313,491
小計	671,719	706,386
利息及び配当金の受取額	17	47
利息の支払額	△7,138	△4,792
違約金の受取額	13,069	39,495
法人税等の支払額	△126,010	△2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,658	739,119

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,899	△26,110
無形固定資産の取得による支出	△303,657	△174,067
出資金の取得による支出	—	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△410,938	△284
敷金及び保証金の回収による収入	718	1,350
その他	△340	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,116	△199,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	372,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△330	△330
配当金の支払額	△167,404	△184,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,265	△784,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32,806	△244,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,243	1,019,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,073,049	774,662

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	5,487,814	3,822,008	547,663	1,513,911	11,371,397
外部顧客への売上高	5,487,814	3,822,008	547,663	1,513,911	11,371,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,950	—	54,463	164	66,577
計	5,499,764	3,822,008	602,126	1,514,075	11,437,975
セグメント利益又は 損失(△)	638,535	371,406	△26,999	69,061	1,052,004

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,052,004
セグメント間取引消去	540
全社費用(注)	△523,630
中間連結損益計算書の営業利益	528,914

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	IP & Mobile ソリューション・ ビジネス	ユーティリティ・ ビジネス	ドキュメント ソリューション・ ビジネス	コンサルティング・ ビジネス	
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	5,195,044	5,332,140	545,686	1,596,036	12,668,908
外部顧客への売上高	5,195,044	5,332,140	545,686	1,596,036	12,668,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,860	—	54,860	162	66,883
計	5,206,905	5,332,140	600,546	1,596,199	12,735,791
セグメント利益又は 損失(△)	626,656	483,071	△31,663	60,430	1,138,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,138,494
セグメント間取引消去	408
全社費用(注)	△580,644
中間連結損益計算書の営業利益	558,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメント損益の実態をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直しを行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、見直し後の配分方法に基づいて作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。